

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第1号	令和6年4月3日	伊予市役所	総務部 危機管理課
題 目(テーマ): 大地震による液状化対応の確認について			
提 案 理 由(要旨)			
<p>液状化とは、地下水面より下の地盤は砂と砂の間が水で満たされていますが、このような状態で震度5以上の振動が加わると一時体に砂粒同士のかみ合いが外れてドロドロとなる状態を言います。もしも、南海トラフ大地震が発生し地盤が液状化すると能登半島地震でも多くの被害が発生したように構造物を支えられなくなってしまい、建物や道路などが沈む、傾く、最悪倒壊する恐れや水道管等が破損しライフラインが停止する等様々な災害につながる恐れがあります。</p> <p>情報等によると自治体によっては液状化する可能性があるエリアをマップでまとめられていると聞いています。伊予市においてはいかがかと思えます。3万人の市民が安全・安心に暮らすためには、各地域の特性や液状化の危険性を調べておくことが重要かと思えます。</p> <p>(液状化発生箇所においては地盤内の水を抜く等の8つの方法を実施すべきです。別紙参照)</p>			
回 答 内 容			
<p>「大地震による液状化対応」に関して貴重な御意見をいただき、誠にありがとうございます。</p> <p>いただきました御意見につきまして、次のとおりお答えいたします。</p> <p>まず、液状化の可能性があるエリアにつきましては、本市総合防災マップの65ページに、液状化の危険度分布図や液状化現象のメカニズム、液状化が引き起こす被害の特徴を掲載していますので、御確認いただきたいと思います。</p> <p>本市においては、下吾川及び湊町、灘町、八倉地区で液状化の危険度が極めて高いとされています。</p> <p>防災訓練や防災講話等を通じて、引き続き液状化の特性や危険性について、周知・啓発を図ってまいりたいと存じます。</p> <p>次に、液状化対策につきましては、御提案のとおり地下水位を下げることや、杭を支持</p>			

層まで打ち建物を支えるなどのほか、比較的軽い家を建てる、建物の重量バランスを考えて設計することなどが効果的であるとされています。

これらを踏まえ、防災拠点となる市役所庁舎は支持層まで杭を打ち建物を支えています。

また、伊予消防署は地盤改良により建物を建築しているほか、防災拠点漁港の指定を受けている双海町下灘の豊田漁港では岸壁や臨港道路の液状化対策も含めた耐震化が図られるなど、重要施設における液状化対策は進められています。

しかしながら、液状化の危険性が高い地区は面的に広く分布しているため、当該地区全体での調査や対策には膨大な費用と時間を要するもので、現実的でないことから、当面は避難路の整備や避難所の充実など、避難に重点を置いた対策を推進してまいりたいと存じます。